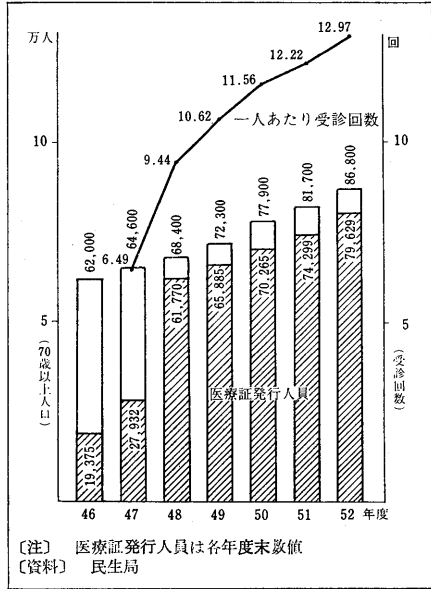


図4-10 老人医療費の推移



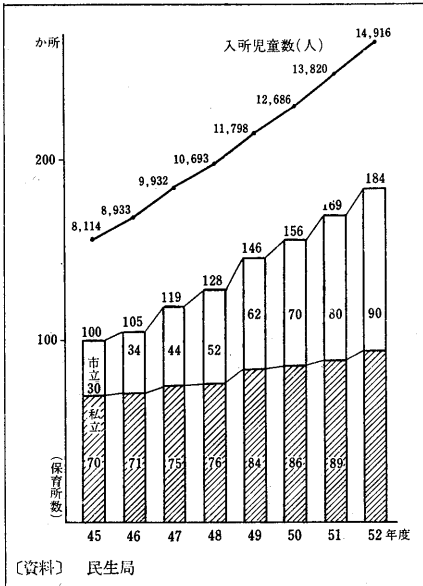
は三倍、受診回数は二倍にふくれあがっており、財政的にみて今後の課題となることは必至である(図4-10)。

こども

●すすむ保育所建設

市内の保育所は、公私立あわせて一八四か所、定員一万五、八三九人(五三年三月末)となった。このうち、市立保育所は九〇か所で定員六、三二五人となったが、これに五三年度に建設中または建設予定の保育所を含めると、市

図4-11 保育所と入所児童数

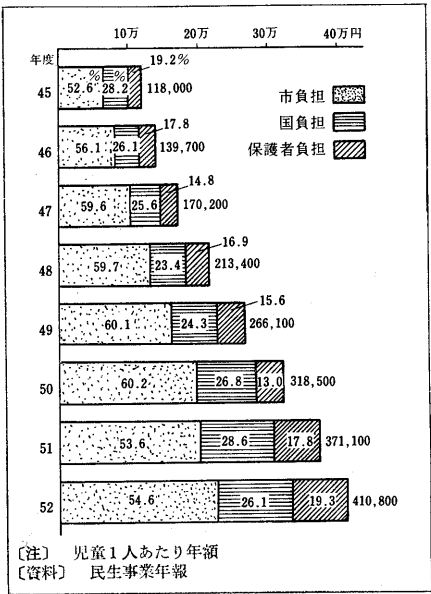


立一〇七か所(定員七、九四五人)、私立一〇四か所(定員一万五一〇人)となり、施設数では市立保育所が私立保育所を上まわることになる(図4-11)。この結果、保育を必要とする児童に対する充足率は、四六年当時に比べて、約二倍の七八%程度になることが見込まれる。保育所の増設は、主として仕事をもつ婦人層からの強い要望もあって、市では四六年度から毎年一〇か所という急速度で建設を進めてきたが、ここに至ってやっと先が見えた感がある。幼児数は急激な人口増を反映して、これまで毎年一万

人前後の増加が続いてきたが、昭和五〇年の三十一万人をピークに減少に向かいつつあり、この傾向は、昭和六五年頃まで続くものと推定される。これに、石油ショック以降の経済不況等も影響して、要保育児童数は頭打ちないしは減少の傾向がみられる。また、保育所の増設要望も、かつてのような全市的なものから地域的に限定されたものになってきている。年々の整備と相まって、充足率が大幅に改善されてきており、保育所建設は新たな局面を迎えているといえる。そこで、五二年度から、市ではこれまでのように単に数的な拡充ばかりでなく、質的な面での充足を配慮した整備を進めている。三歳未満児の定員を従来の約二倍に増やし、また、障害児保育を実施する指定保育所を各区に一か所設置することを目標に整備を進めている。

最近、保育所を建設する際に、近隣の住民から反対や苦情が出るのがしばしば見られる。反対理由の主なものには、在園児童の声がうるさい、通園に使用されるマイカーの騒音や危険、日照障害などであるが、既設の保育所や幼稚園からは、児童の減少を危惧したものもある。しかし、これらは単に住民エゴとして片付けられない要素を含んでいる。従来、市民の強い保育所設置運動を背景に押し進め

図4-12 保育所運営費の負担割合



られてきた保育所建設も、ここに来て、保育行政の占める財政的な負担割合が、全体的な行政需要の中で適正なバランスのとれたものとなっているかどうか、市民の側からの問い直しがなされているとも見ることができ。このようなかで、今後の保育所建設を進めていくには、保育を必要とする児童の推移を的確に把握するとともに、建設位置についても、地域の必要性や近隣の状況を十分に配慮していく必要がある。

保育所の運営経費は、五二年度は年額六一億二、八〇〇

万円にのぼる。児童一人あたりに平均すると、約四一万七千円、このうち、国は一〇万八千円（二六％）、児童の保護者は七万九千円（一九％）、残りの二三万円（五五％）は市が負担している（図4—12）。

●健全な青少年を育成

最近、青少年による窃盗、暴行などの犯罪が新聞紙上に目立つ。目まぐるしい社会の変動は、青少年をとりまく生活環境に大きな変化を及ぼし、とりわけ、受験競争に明け暮れる現代青少年の心情は、とみに複雑微妙となつて、時にはそれが非行や問題行動につながる場合もある。市青少年相談センターにおける相談状況をみると、毎年の傾向として登校拒否が一番多く、次いで家出・外泊・浮浪等、身上相談、窃盗等が多い。

市では、青少年が健全に育つよう、青少年施設の整備を中心とする活動の場づくり、指導者の養成、学童保育などの施策を進めている。先頃、青少年育成のため、青少年とその指導育成にあたる者の研修の場として金沢区の野島公園に野島青少年研修センターを開設した。また、野外活動の場として、四七年に赤城山に市民野外活動センターを建

設したが、五三年には赤城林間学園を開設し、さらに南伊豆に臨海学園の建設準備を進めている。

施設の整備とともに、青少年にはその成長を暖かく見守り、指導できる人が必要である。市では四九年に青少年団体等の関係者と協力して、全国でも例をみない「社団法人横浜ボランティア協会」を設立した。翌年度から指導者を養成し、派遣するなどして次第にボランティアの輪を広げている。

心身障害者

●増える身体障害者

市内に何人ぐらゐの障害者がいるのか、その正確な数を把むのはなかなか難しいが、身体障害者については、手帳制度がかなり行きわたっているので、その交付数でおおよその数は把める。その数は、五二年度末で三万人強で、この四年間に八、四〇〇人、三八％ほど増えている。新規に発行される身体障害者手帳は、毎年二千件もあり、これは年を追って増えている。五二年度は二、五三八人が手帳を受けたが、このうち、病気が原因で障害者になった人は八割にもなる。近年では脳血管障害等のいわゆる成人病・老人病といわれるものが多く、年々増加の傾向にある。次い